

過去の好パフォーマンス資産から考える

Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

2017年の金融市場では、米国におけるトランプ政権の政策の不透明感や金融引き締め観測、北朝鮮などを巡る地政学リスクの高まりを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面もみられました。しかし、主要国の景気回復が鮮明になるなか、米税制改革に対する期待や良好な企業業績などを背景に、株式資産は、1年を通して堅調に推移しました。インフレ率の上昇ペースが鈍く、欧米の緩和縮小のペースが緩やかになると見込まれたことも、安心感につながりました。新興国の株式は、中国を中心に新興国の経済成長が加速に向かい始めたことなどを背景に、主要資産のなかで特に大きく上昇しました。また、債券資産は、1年を通して底堅く推移しました。日本株式は、10月の衆議院選挙での連立与党の優勢・勝利などを受けて大きく上昇し、年末には、1992年1月以来の高値をつける展開となりました。日本REITについては、長期金利上昇への懸念などによる資金流出を背景に、軟調となりました。

過去の主要資産の年間パフォーマンスの推移を振り返ると、パフォーマンスの良い資産は一定ではなく、また、各資産の騰落には法則性もみられません。そのため、中長期において運用成果を向上させるためには、好パフォーマンスをあげる資産を当てることに重きを置くのではなく、個人のリスク許容度に合わせて、国内外の幅広い資産に分散投資を行なうことが重要といえそうです。

■主要資産の年間パフォーマンス(2010年～2017年:円換算ベース)

順位	2010年		2011年		2012年		2013年	
1	日本REIT	34.1%	新興国債券	3.5%	日本REIT	41.0%	先進国株式	54.6%
2	グローバルREIT	7.6%	日本債券	2.2%	グローバルREIT	39.4%	日本株式	54.4%
3	新興国株式	4.0%	先進国債券	0.8%	新興国株式	33.8%	日本REIT	41.1%
4	日本債券	2.4%	グローバルREIT	-3.5%	新興国債券	33.2%	グローバルREIT	25.2%
5	日本株式	1.0%	先進国株式	-10.0%	先進国株式	31.5%	新興国株式	18.6%
6	先進国株式	-2.0%	日本株式	-17.0%	日本株式	20.9%	先進国債券	16.5%
7	新興国債券	-2.4%	日本REIT	-22.2%	先進国債券	14.7%	新興国債券	11.3%
8	先進国債券	-8.2%	新興国株式	-22.5%	日本債券	1.8%	日本債券	2.2%
順位	2014年		2015年		2016年		2017年	
1	グローバルREIT	40.1%	日本株式	12.1%	日本REIT	9.9%	新興国株式	32.7%
2	日本REIT	29.7%	新興国債券	2.1%	新興国株式	8.8%	日本株式	22.2%
3	新興国債券	20.6%	グローバルREIT	1.5%	新興国債券	6.8%	先進国株式	18.5%
4	先進国株式	19.9%	日本債券	1.3%	先進国株式	5.4%	グローバルREIT	4.4%
5	先進国債券	13.1%	先進国株式	-0.0%	グローバルREIT	4.1%	新興国債券	4.3%
6	新興国株式	11.6%	先進国債券	-3.3%	日本債券	3.7%	先進国債券	3.5%
7	日本株式	10.3%	日本REIT	-4.8%	日本株式	0.3%	日本債券	0.2%
8	日本債券	4.9%	新興国株式	-14.3%	先進国債券	-1.0%	日本REIT	-6.8%

グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(米ドルベース)、新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)、先進国株式: MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)、新興国債券: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)、先進国債券: FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)、日本株式: TOPIX(東証株価指数)、日本REIT: 東証REIT指数、日本債券: FTSE世界国債インデックス(日本)
 なお、各株式とREITは配当込指数を使用しており、また、各指数(日本株式、日本REITおよび日本債券を除く)は各年末の為替を基に日興アセットマネジメントが円換算しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。